

事後評価結果（平成24年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課
 担当課長名：隅藏 雄一郎

事業名	一般国道7号 ^{みやうみ} 宮海拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自： ^{さかたしよしだしんでん} 山形県酒田市吉田新田 至： ^{みやうみ} 山形県酒田市宮海	延長	5.5 km		

事業概要

一般国道7号は、新潟県新潟市から青森県青森市に至る、総延長約550kmの主要な幹線道路である。宮海拡幅は、酒田市吉田新田から同市宮海に至る延長5.5kmの4車線道路であり、平成19年度に全線4完成車線で供用している。

事業の目的・必要性

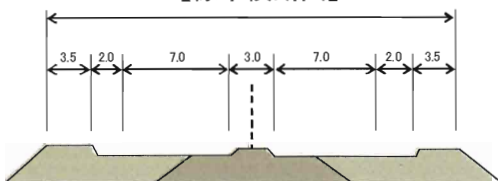
宮海拡幅は、日本海沿岸東北自動車道酒田みなとICや酒田港へのアクセス向上及び一般国道7号の交通混雑緩和を目的とした事業である。

事業概要図

【位置図】



【標準横断面図】



【事業概要】



事業期間	事業化	昭和61年度	用地着手	昭和63年度	供用年	(当初) - / -	変動	- 倍
	都市計画決定	平成8年度	工事着手	平成6年度	(暫定/完成)	(実績) - / H19	動	
事業費	計画時	(名目値) - / - 億円		実績	(名目値) - / 75億円		変動	- 倍
	(暫定/完成)	(実質値) - / - 億円		(暫定/完成)	(実質値) - / 81億円		動	
交通量	計画時			実績	(H24)		変動	- %
	(暫定/完成)	- / -		(暫定/完成)	- / 17,003台/日		動	
旅行速度向上	26.0km/h → 49.4km/h			交通事故減少		6件/年 → 0件/年		
	(宮海高架橋周辺)	(供用前年次) H6年度	(供用後年次) H22年度	(宮海高架橋周辺)	(供用前年次) H9年度	(供用後年次) H20年度		
費用対効果分析結果(事後)	B / C	1.9		総費用	129億円	総便益	247億円	基準年
				事業費	101億円	走行時間短縮便益	232億円	平成24年
				維持管理費	28億円	走行経費減少便益	7.6億円	
						交通事故減少便益	8.1億円	
事業遅延によるコスト増			費用増加額	- 億円		便益減少額	- 億円	
事業遅延の理由	-							
客観的評価指標に対応する事後評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流効率化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる。 ● 安全で安心できるくらしの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。 <p style="text-align: right;">他3項目について効果の発現が見られる</p>							
その他評価すべきと判断した項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 							
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目： <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境影響評価対象外事業である。 							
その他評価すべきと判断した項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高規格幹線道路等の整備状況 <ul style="list-style-type: none"> H9.10 山形自動車道 庄内あさひ～酒田間 暫定供用 H12.9 山形自動車道 湯殿山～庄内あさひ間 暫定供用 H13.8 山形自動車道 酒田～酒田みなと間 暫定供用 H21 日本海沿岸東北自動車道 酒田みなと～遊佐間 事業化 H24.3 日本海沿岸東北自動車道 あつみ温泉～鶴岡JCT間 供用 ・ その他 <ul style="list-style-type: none"> H23.3 東日本大震災発生 							
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業当初の目的に対し効果が発現しており、更なる事後評価及び改善措置の必要はないと考える。 							
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 							

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。